様式第１号（第２条、第４条関係）（用紙　日本工業規格A4縦型）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

障害者総合支援法に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

年　月　日

伊豆の国市長　氏名　　宛

事業者　名　　　称

　　　　代表者氏名　　　　　　　　印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | ※事業者（法人）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １　届出の内容 |
|  | （１）法第51条の31第2項関係（整備） |
|  | （２）法第51条の31第4項関係（区分の変更） |
| ２　事　　業　　者 | フ　リ　ガ　ナ |  |
| 名称又は氏名 |  |
| 住　　　所（主たる事務所の所在地） | （郵便番号　　－　　　　　）　　　　都道　　　　　　　　郡　市　　　　府県　　　　　　　　区 |
| （ビルの名称等） |
| 連　　絡　　先 | 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 法人の種別 |  |
| 代表者の職名・氏名・生年月日 | 職名 |  | フリガナ |  | 生年月日 | 年　月　日 |
| 氏　名 |  |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　－　　　　　）　　　　都道　　　　　　　　郡　市　　　　府県　　　　　　　　区 |
| （ビルの名称等） |
| ３　事業所名称等　　及び所在地 | 事業所名称 | 指定年月日 | 事業所番号 | サービス種別 | 所　在　地 |
| 計　　ヵ所 |  |  |  | （郵便番号　－　） |
| ４　障害者総合支援法施行規則第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項 | 第２号 | 法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） | 生年月日 |
|  |  |
| 第３号 | 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要 |
| 第４号 | 業務執行の状況の監査の方法の概要 |
| ５ 区分変更 | 区分変更前の行政機関名称、担当部（局）課 |  |
| 事業者（法人）番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 区分変更の理由 |  |
| 区分変更後の行政機関名称、担当部（局）課 |  |
| 区　分　変　更　日 | 　　　　年　　　月　　　日 |

備考

　１　※印（「事業者（法人）番号」）の欄には、記入しないこと。

　２　「１　届出の内容」欄は、該当する番号を○で囲むこと。

　３　「２　事業者」欄、「３　事業所名称等及び所在地」欄及び「４　障害者総合支援法施行規則第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項」欄は、区分変更前の行政機関に対する届出である場合には記入しないこと。

　４　「２　事業者」欄の記入内容は、登記事項と一致させること。

　５　「３　事業所名称等及び所在地」欄には、みなし事業所を除く全ての事業所等を記入すること。記入欄が不足する場合には、当該全ての事業所等が記載された別紙を添付して差し支えないこと。

　６　「４　障害者自立支援法施行規則第34条の62第１項第２号から第４号までに基づく届出事項」欄は、該当する号を○で囲むとともに、第２号に係る事項を届け出る場合にあっては法令遵守責任者の氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ）及び生年月日を記入し、第３号又は第４号に係る事項を届け出る場合にあっては届け出る事項が記載された別紙を添付すること。

　７　「５　区分変更」欄は、区分の変更の場合に記入すること。

　８　「５　区分変更」欄の「事業者（法人）番号」には、区分変更前の行政機関が付番した番号を記入すること。

９　「５　区分変更」欄の「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。記入欄が不足する場合には、当該理由が記載された別紙を添付して差し支えないこと。

　10　「区分変更」欄の「区分変更日」には、事業所等の新規指定、廃止等により区分が変更された日を記入すること。

　11　区分変更後の行政機関に対する届出である場合において、区分変更前の行政機関に対して届け出た事項に変更があるときは、変更後の事項を記入すること。なお、様式第３号による届出は必要ないこと。